

防災意識町民アンケート報告書

平成25年8月
会津美里町

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査集計等の実施方法	1
(1) 調査期間		
(2) 方法		
(3) 回収状況		
(4) 調査結果のとりまとめ等について		
(5) 本報告書に関する留意事項等		
3 調査結果からわかったこと	2
(1) 地域の防災環境に関する意識について		
(2) 家庭での日ごろの防災対策について		
(3) 防災情報の伝達・収集について		
(4) 災害時の避難等について		
4 防災対策・計画策定などで留意する課題	4
(1) 地域の防災環境に関する認識と、防災対策の周知		
(2) 災害に備えた町民の「自助」「共助」「公助」等の周知対策		
(3) 高齢化社会における災害時の避難及び避難生活対策		
(4) 「自助」「共助」「公助」による防災活動の推進		
第2章 アンケート調査結果	7
1 調査回答者の属性	7
(1) 調査回答者の性別		
(2) 調査回答者の年齢		
(3) 調査回答者の世帯人数		
(4) 居住地区		
2 地域の防災環境に関する意識	8
(1) 心配する災害の有無		
(2) 心配する災害		
(3) 災害時に地域で心配なこと		
3 家庭での日ごろの防災対策	10
(1) 災害に備えた備蓄品（水・食料品）の準備		
(2) 水・食料品の備蓄の準備をしない理由		
(3) 災害に備えた備蓄品（生活必需品）の準備		
(4) 生活必需品の備蓄の準備をしない理由		
(5) 災害に備えて家庭でしている話し合い		
(6) 住居の形態		
(7) 住居の建築年次		
(8) 住居の耐震補強の実施		
(9) 耐震補強をしない理由		
(10) 家屋の耐震性や安全性の確保		
(11) 家族の避難対策		

(1 2) 避難対策をしていない理由		
4 防災情報の伝達・収集	・・・	14
(1) 安否確認方法の話し合い		
(2) 安否確認方法		
(3) 災害時に特に知りたい情報		
5 災害時の避難等	・・・	15
(1) 災害時の避難の判断		
(2) 避難しない理由		
(3) 避難が必要になったときの最初の避難場所		
(4) 災害時の避難場所の認知		
(5) 「会津美里町防災マップ」の認知		
(6) 「会津美里町地震防災マップ」の認知		
6 町民アンケート調査「自由意見」集計結果	・・・	18

第1章 調査の概要

1 調査の目的

町では、防災施策の基本となる「会津美里町地域防災計画」を平成24年度に策定しました。しかし、この計画は平成23年3月に発生しました「東日本大震災」や「原子力発電所による被害対策」などを想定して策定したものではありませんでした。

この計画の見直しにあたり、町内にお住まいの皆さまの防災に対するご意見やご要望を伺い、防災に関する現状や意識を調査・分析し、今後の町の防災対策の基礎資料とするため、実施しました。

2 調査集計の実施方法

(1) 調査期間

平成25年5月10日から平成25年5月31日まで

(2) 方法

平成25年4月1日現在、18歳以上の町民の方1,000人を地域・年齢構成・性別を勘案して抽出し、郵送により配布回収を行いました。

(3) 回収状況

配布数	回収数	回収率(%)
1,000	567	56.7%

(4) 調査結果のとりまとめ等について

本調査の結果については、回収されたアンケートをもとに、単純集計し考察を行いました。

また、本調査の結果から、本町における防災課題についても、検討を行いその結果をとりまとめました。

(5) 本報告書に関する留意事項

比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。

このため、百分率の合計が「100.0」にならない場合があります。

複数回答(2つ以上の回答を選ぶ形式)の設問では、その選択肢を選び印をつけた人が全体の回答者数からみて何%であるかという表し方をしているため、各選択肢の比率を合計しても百分率の合計が「100.0」にならないことがあります。

複数回答(2つ以上の回答を選ぶ形式)の設問のグラフ表示では、百分率の比率で表記するのは実態にそぐわないと考え、その選択肢を選び印をつけた人が何人いるか、という表し方をしています。

グラフ及び表において「無回答」とあるのは、回答が示されなかったもの、または判別が著しく困難なものとなっております。

グラフ、数表上の選択肢表記は、場合により語句を簡略化しているものがあります。

3 調査結果からわかったこと

(1) 地域の防災環境に関する意識について

ア 地域において、心配する災害の有無については、「ある」との回答が53.4%と高くなっています。その中で、災害として心配されるのは「地震」「大雪」「大雨」「河川の氾濫による洪水」等による災害が多い結果となっています。

イ 災害時に住む地域で心配をしている事項として、「冬季の避難が心配」との回答が62.8%、「住民が高齢化している」との回答が61.3%、「災害情報などを入手できるか心配」との回答が40.7%と全体の半数近くの住民が回答しています。

こうしたことから、高齢化社会における防災対策（情報伝達等）は重要なテーマとなるとともに、冬季間における防災対策（避難、避難所運営など）の課題が伺える結果となっています。

(2) 家庭での日ごろの防災対策について

ア 各家庭で災害に備えて、水・食料などの備蓄を準備しているか。については、「何も準備していない」との回答が45.3%と高く、次に「缶詰」が42.5%、「飲料水」が29.3%となっています。

また、「何も備蓄していない」理由については、「米、野菜などは作っているから」が高く、「毎日必要なものしか買わないから」、「何をどれくらい準備すればよいかわからないから」の順になっています。

こうした結果から、町民の防災に対する危機意識の低さが伺えます。ただし、主食については備蓄されていますが、防災意識を高めるための防災対策「備蓄品」の課題が伺える結果となっています。

イ 各家庭で災害に備えて、生活必需品などの備蓄を準備しているか。については、「懐中電灯・ロウソク」との回答が84.0%と高く、次に「携帯ラジオ」60.0%、「何も準備していない」が12.7%となっています。

また、「何も備蓄していない」理由については、「何をどれくらい準備すればよいかわからないから」が高く、「すぐには災害が起きないと思っているから」の順になっています。

こうした結果から、町民の防災に対する危機意識の低さが伺えます。防災意識を高めるための防災対策「備品等」の課題が伺える結果となっています。

ウ 家庭で、災害に備えてどのような話し合いをしているか。については、「特に話し合いはしていない」が58.6%と高く、「避難所・避難場所の確認」27.0%「連絡方法の確認」21.7%という結果になっています。

こうした結果から、町民の防災に対する「自助」の精神、自分の身と財産は自分で守るという基本的な防災意識の欠如が伺えます。地域や公的な対策とは別に個人での防災対策の課題が伺える結果となって

います。

エ 自宅の形態については、「一戸建て(持ち家)」が93.1%と高く、昭和56年5月以前の耐震基準以前に建てられた建物が42.3%となっています。

そのうち耐震補強をしていると答えたのはわずか6.7%しかありませんでした。

また、その理由としては、「金銭的負担が大きいから」、「やり方がわからないから」、「大きな地震がおきないと思うから」となっています。

こうした結果から、町民の防災に対する危機意識の低さが伺えます。防災意識を高めるための防災対策「耐震」の課題が伺える結果となっています。

オ 家屋の耐震性や安全性の確保、家具等の転倒・落下防止対策に関して行っていることはあるか。については、何も準備していないが52.4%、棚からものが落ちないように整理・工夫が30.9%、家具類の固定が24.2%、筋交いの設置等家屋の補強は5.2%となっています。

こうした結果から、町民の地震が起きた場合の危険回避・安全対策の低さがうかがえます。危険を回避するための防災対策「耐震」の課題が伺える結果となっています。

カ あなたや家族は、避難しなければならぬ事態に備えて、どのような対策をとっているか。については、「特に何もしていない」が56.8%と高く、「避難場所の位置を確認している」が36.1%となっています。

また、「特に何もしていない」理由については、「何をしたらいいかわからないから」が43.6%、「自分の地域は安全だと思っているから」が35.6%となっています。

町民の防災対策(避難場所・避難経路等)についての認識を促すなどの対策の必要性が伺える結果となっています。

(3) 防災情報の伝達・収集について

ア 家族や身近な人と、災害が発生した場合の安否確認方法について話し合いをしているか。については、「はい」が26.8%、「いいえ」が69.5%となっています。

また、「はい」を選んだ方の方法では、「携帯電話の災害伝言板サービスで無事を知らせる」が41.1%と一番多く、次に「NTTの伝言ダイヤル(171)で無事を知らせる」が26.5%、「遠くの親戚や知人を中継役と決め、そこに連絡して無事を知らせる」の順となっています。

イ 災害発生時に特に知りたいと思う情報については、「家族や知人の安否情報」が27.3%で最も多く、「災害の規模や気象情報」、「被害の状況」、「電気・ガス・水道などのライフラインの復旧状況」の順となっています。

こうした結果から、災害時における防災対策（情報伝達内容）等の課題が伺える結果となっています。

(4) 災害時の避難等について

ア どのような状態となったら自宅から避難しますか。については、「町からの避難勧告・指示があったとき」との回答が81.7%、次いで「自宅が住める状態ではなくなったとき」78.0%となっており町からの避難勧告・指示に従う結果となっています。

また、避難しないと答えた人の理由は、「自宅に食料・飲料水や卓上コンロが備わっているから」「避難する場所が遠いから」「一人では避難できないから」となっています。

イ 避難が必要になったときに、まずどこに避難しますか。については、「町が指定した避難所」77.1%、次いで「集会所・公民館」、最後に「親戚や友人の家」となっています。

こうした結果から、一次避難から「町が指定した避難所」へ避難するという行動が見られます。

ウ 住まいの近くにある指定避難場所を知っていますか。については、「知っており、行ったことがある」が45.3%、「知っているが、行ったことはない」が16.0%、「知らない」が36.3%となっています。

こうした結果から、町民の避難場所・避難経路の確認等の防災対策意識が低いという結果になっています。

エ 「会津美里町防災マップ」を平成23年3月に作成し、配布しましたが知っていますか。については、「保管している」が33.2%、「見たことはある」が29.8%、「配布されたことは知っているが、見ていない」が10.2%、「知らない」が25.0%となっています。

こうした結果から、「会津美里町防災マップ」の重要性や使い方について十分理解していない町民の意識が見て取れます。

オ 「会津美里町地震防災マップ」を平成25年4月に作成し、配布しましたが知っていますか。については、「保管している」が34.2%、「見たことはある」が21.7%、「配布されたことは知っているが、見ていない」が10.6%、「知らない」が31.9%となっています。

こうした結果から、「会津美里町地震防災マップ」の重要性や使い方について十分理解していない町民の意識が見て取れます。

4 防災対策・計画策定などで留意する課題

本アンケート調査により、防災対策・計画策定などで留意する課題

(1) 地域の防災環境に関する認識と、防災対策の周知

まず、本町における町民意識の傾向として、災害に対する危機意識が希薄なことがあげられます。これは、本町の大規模災害の発生が少ない地域性に拠るところが大きいと思われる。

災害に対する認識は、居住環境、立地条件などから、町民それぞれ異

なるものがあり災害の種類による防災対策についての知識習得機会を提供するなど、平時とまったく異なる環境に置かれるといった認識を促すことが必要と考えられます。

また、高齢化社会における防災対策として、的確な情報の提供や避難経路、避難誘導、避難所運営等について具体的な対策を検討することが必要であると考えられます。

(2) 災害に備えた町民への「自助」「共助」「公助」等の周知対策

ア 町民一人ひとりや家庭、地域、行政がそれぞれの役割を自覚し災害対策に取り組むことが重要であると考えます。

「自助」「共助」「公助」については、それぞれの役割分担を含め、公共（行政）のみでは、災害に対処しきれないといった認識に立ち、「自助」「共助」「公助」の取組みが被害の軽減につながるといった過去の事例などを題材に、機会をとらえ、その重要性を町民にアピールし意識の啓発に努めていくことが重要と考えます。

イ 各地域で発生しやすい災害については各地域で認識の違いなどがうかがわれますが、各行政区においてそれぞれの立地条件や社会的環境に即した取組みや、問題点などを共有し改善策を講じていく仕組みが必要と考えます。

また、高齢化により一人で災害に対処できない実態が見られるため、自主防災組織による対応や、災害時要援護者の避難支援が必要と考えられます。

ウ アンケート調査結果より、「自助」については災害時の「家族等の安否確認方法」「災害時の避難対策」「食料品等の備蓄」「家の耐震性や安全性の確保」等に関して、「特に何もしていない」との回答が全体の半数以上であることから、防災全般に関する知識や情報として、町の広報紙等への掲載及びパンフレットの配布等を推進し、防災に備えた各家庭での準備の重要性を町民にアピールし、防災意識の啓発に努めていくことが重要と考えます。

(3) 高齢化社会における災害時の避難及び避難生活対策

ア アンケート調査結果より、「会津美里町防災マップ」を平成23年3月に作成し、配布しましたが知っていますか。との調査結果では、「知らない」との回答が全体の25.5%と高い結果になっています。

「会津美里町地震防災マップ」を平成25年4月に作成し、配布しましたが知っていますか。との調査結果でも、「知らない」との回答が全体の32.4%と同じく高い結果になっています。

こうしたことから、配布するだけでなく、配布後の利活用方法の説明、防災情報としての重要性を町民にアピールし、意識啓発に努めていくことが必要と考えます。

イ 災害時の避難等については、アンケート調査結果より避難しない理由として「一人では避難できない」などの理由が見られます。災害時

要援護者の避難支援プランの作成が重要な課題であると考えます。

ウ 高齢化社会における避難生活対策については、高齢化が進む本町の社会環境の中で、避難生活に関する女性の視点、障害者の視点、高齢者や子どもの視点に加え幅広い視点から協議を進めていくことのできる検討体制づくりが必要であると考えます。

東日本大震災時の避難所においては「トイレ等の衛生問題」、「水、食料の不足」、「プライバシーが保たれない」等の問題がありました。

こうしたことから、公的な備蓄量ではなく、個人での飲料水や食料の確保などについて啓発を進めるとともに、災害時の衛生管理も含めて、仮設住宅や仮設トイレなどの対策についても留意した防災対策が必要と考えます。

エ 特に、被災後の避難生活においては、コミュニティ単位での避難などを検討し、高齢者の孤立などによる二次的な課題にも留意した対策を検討していくことが重要であると考えます。

(4) 「自助」「共助」「公助」による防災活動の推進

ア 自助は個人、共助はコミュニティ、公助は公的機関といった中で、それぞれの活動情報などの共有体制を検討することにより、災害時要援護者の支援を要する町民の情報、避難所の情報、災害や気象情報などそれぞれの立場から、必要な情報を入手できる仕組みなどについても検討すべき課題であると考えられます。

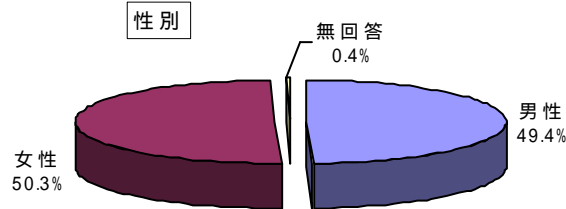
イ 以上の課題を通し、本町における防災活動の取組みをより具体的に推進する上でそれぞれの立場に立って、本町の各地域の立地条件や生活環境等に応じて、それぞれの地域において住民が主体となって、課題の解決策を講じていくことや、それを継続的に推進していく体制作りを支援していくことが、日頃からの防災活動に発展し、本町における具体的な減災対策を考える環境づくりに繋がると考えます。

第2章 アンケート調査結果

1 調査回答者の属性

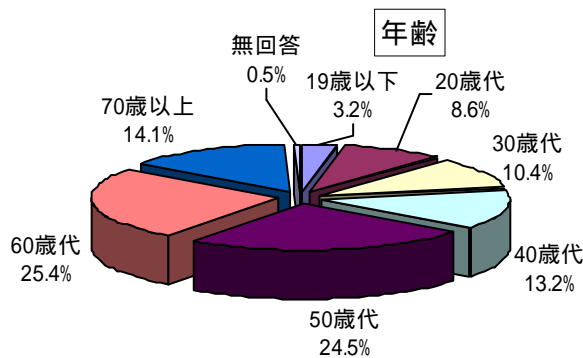
(1) 調査回答者の性別

全回答者のうち、男性 280 人、女性 285 人であり、割合で示すと下のグラフのように「男性」49.4%。「女性」50.3%を占めています。



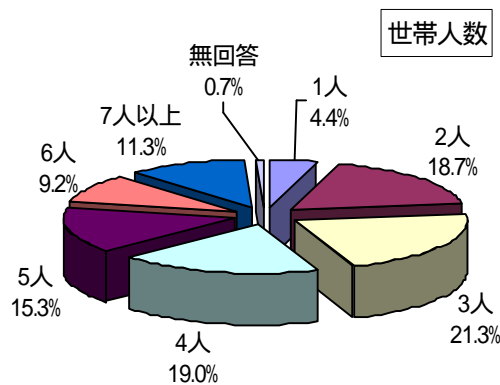
(2) 調査回答者の年齢

年齢構成は「19歳以下」3.2%、「20歳代」8.6%、「30歳代」10.4%、「40歳代」13.2%、「50歳代」24.5%、「60歳代」25.4%、「70歳代以上」14.1%、0.5%が「無回答」でした。

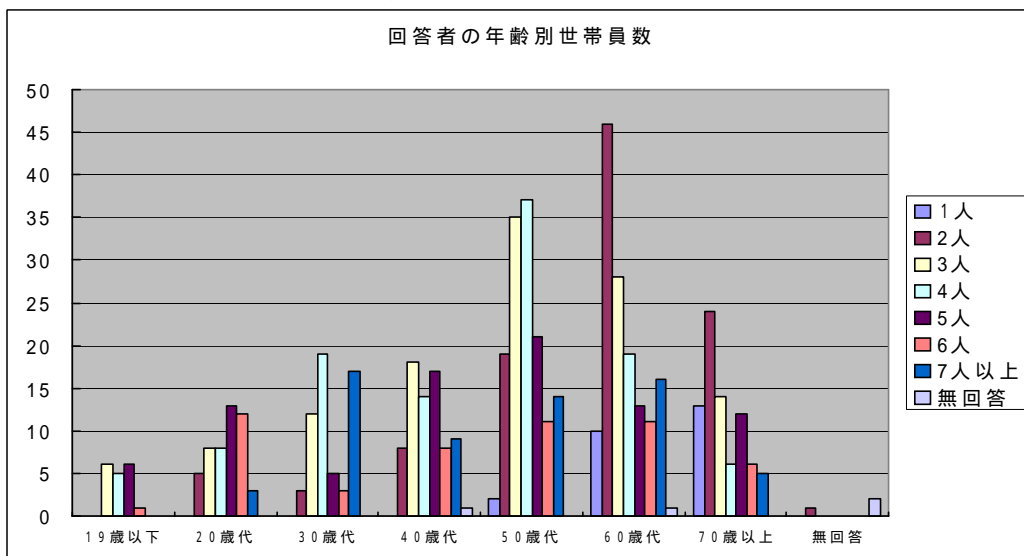


(3) 調査回答者の世帯人数

回答者の世帯人数は、「3人」が121人で最も多く、「4人」が108人、「2人」が106人、「1人」は25人でした。

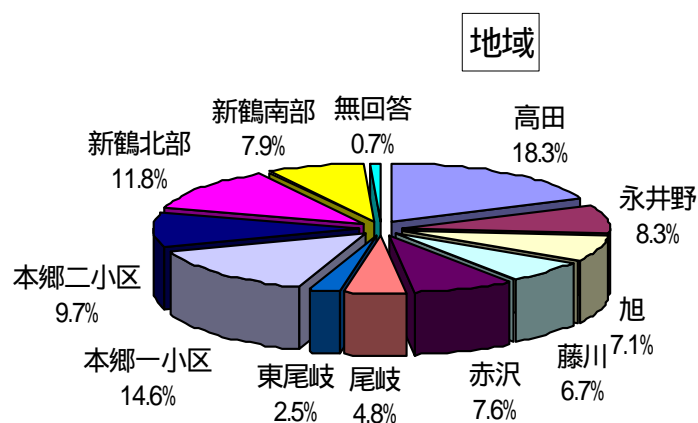


回答者の年齢別世帯員数



(4) 居住地区

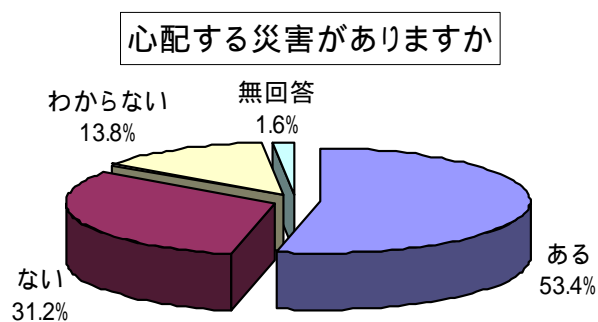
回答者の居住地区は、下記のとおりです。



2 地域の防災環境に関する意識

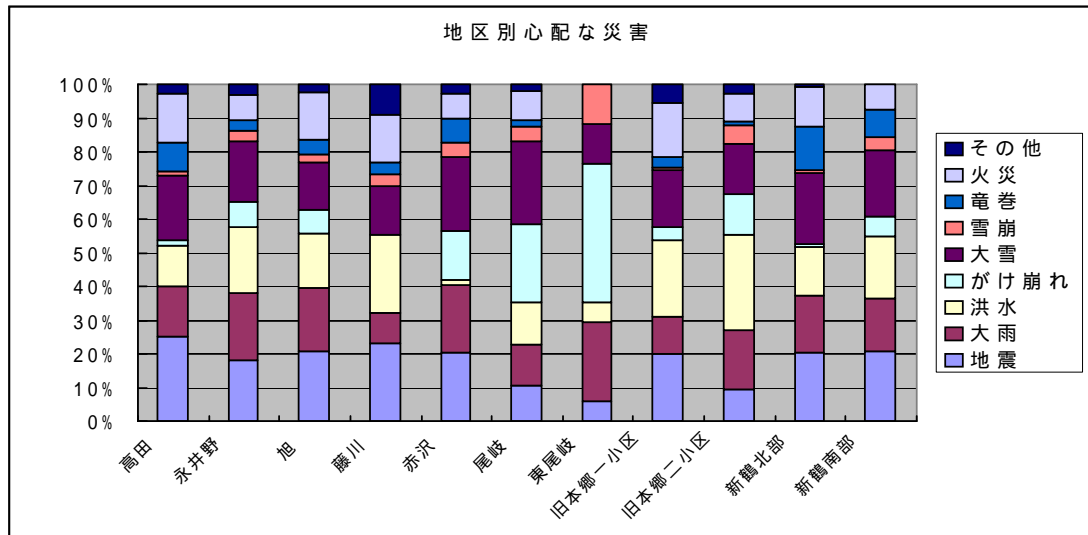
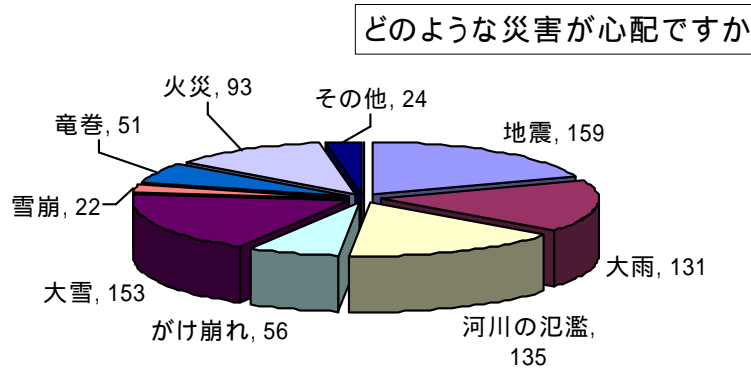
(1) 回答者が心配する災害がありますか。

「ある」と回答した方が53.4%で、「心配する災害はない」31.2%、「わからない」13.8%を上回っています。



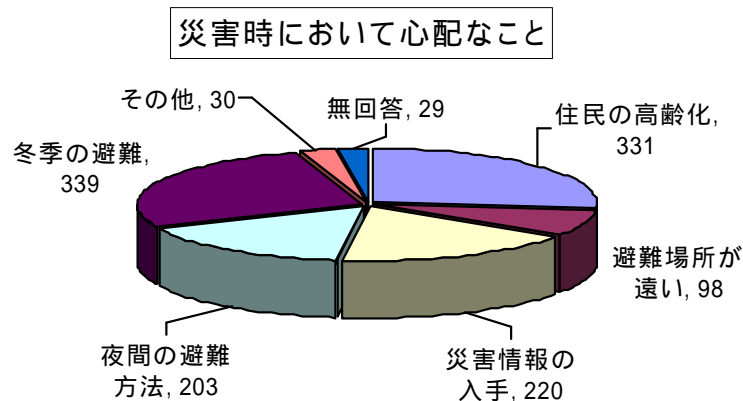
(2) どのような災害が心配だと思いますか。(複数回答)

心配だと感じた災害で最も多かったのは「地震」の159名、次いで「大雪」の153名、「河川の氾濫」135名、「大雨」131名、「火災」93名となっています。



(3) 災害時において、あなたが住む地区で心配なことは何ですか。(複数回答)

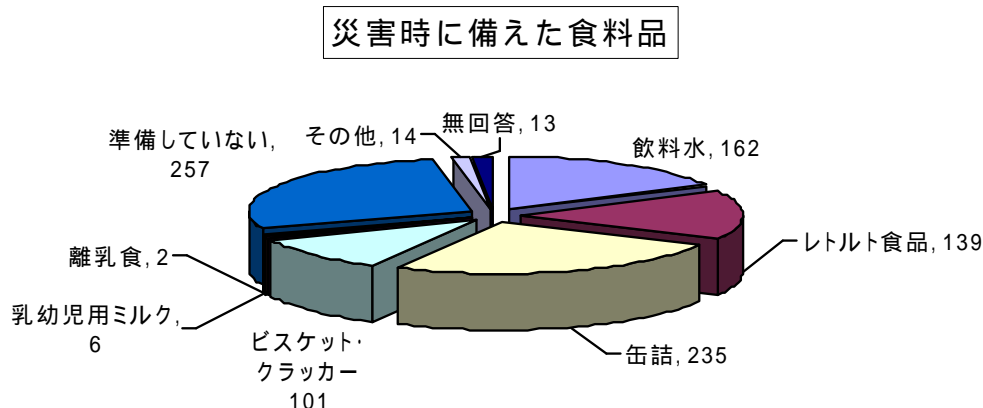
災害時に地域で一番心配なこととして多かったのは、「冬季の避難」339名で、次いで「住民の高齢化」331名、「災害情報の入手」220名、「夜間の安全な避難」203名となっています。



3 家庭での日ごろの防災対策

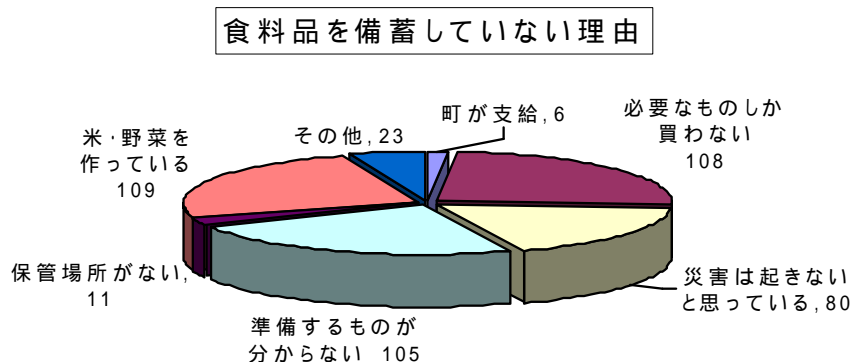
(1) 災害に備えて、水・食料などの備蓄を準備していますか。(複数回答)

「準備していない」と回答した方が257人で、回答者の45.3%にあたります。準備しているものでは、「缶詰」、「飲料水」、「レトルト食品」の順になっています。



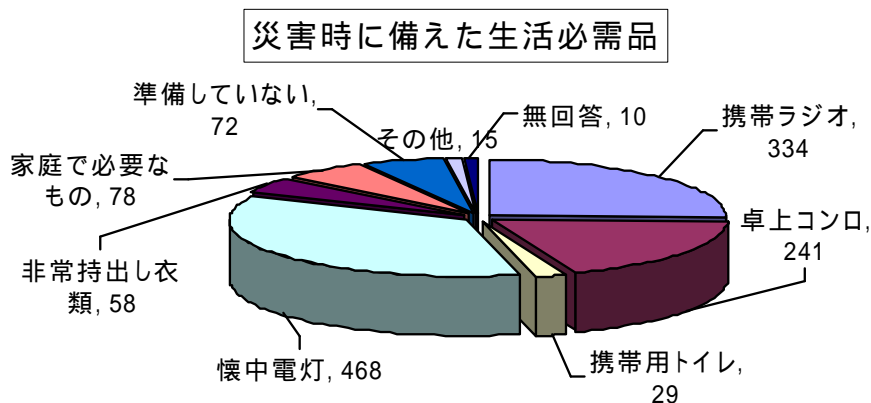
(2) 食料品を備蓄していない理由は何ですか。(複数回答)

備蓄していない理由は、下のグラフのように「米や野菜を作っている」109名、「必要なものしか買わない」108名、「準備するものがわからない」105名など、それぞれ「準備していない」と回答した方の約42%が答えています。



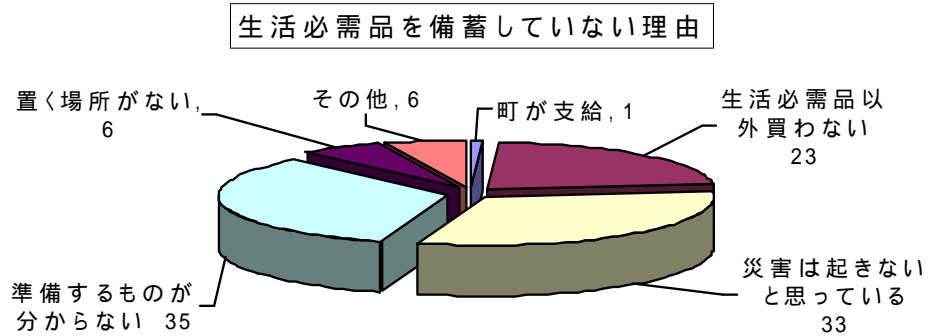
(3) 災害に備えて生活必需品(食料品以外)の備蓄をしていますか。(複数回答)

備蓄の準備として最も多かったのが、「懐中電灯・ろうそく」468名で、次に「携帯ラジオ」334名となっています。「準備していない」は71名で回答者の12.5%を占めています。



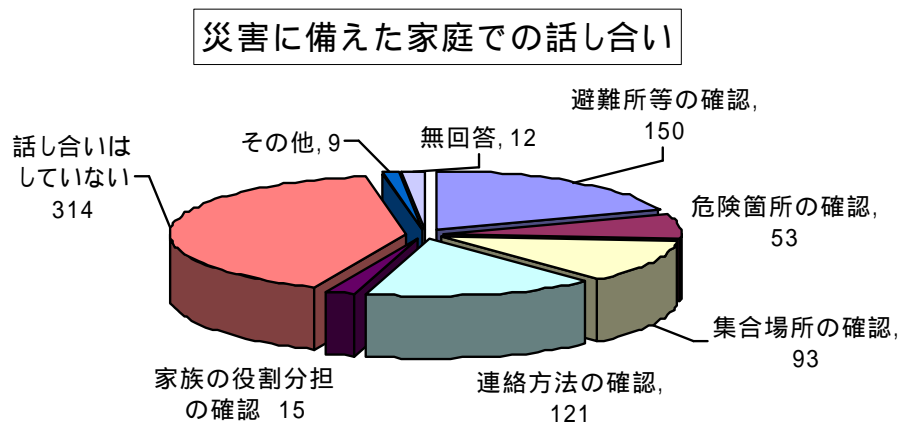
(4) 生活必需品の備蓄の準備をしていない理由は何ですか。(複数回答)

下のグラフのように、「準備するものが分からない」35名、「災害は起きないと思っている」33名と、「準備していない」と回答した方の約50%が答えています。

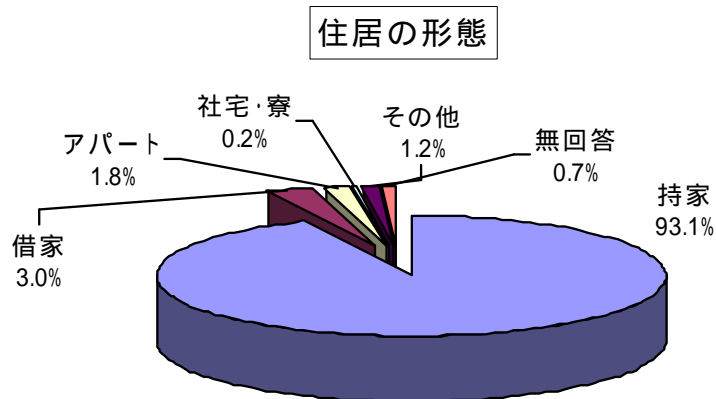


(5) 災害に備えて、ご家庭でどのような話し合いをしていますか。(複数回答)

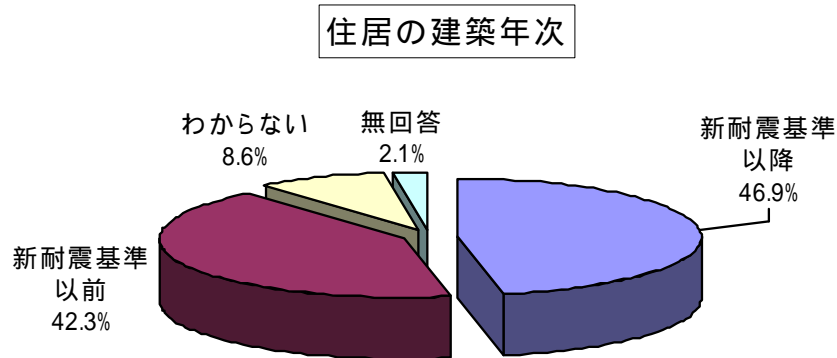
全回答者のうち314名が「話し合いはしていない」と回答しており、半数以上の方が、家庭で災害に備えた話し合いをしていないという回答でした。



(6) 住居の形態はどうですか。

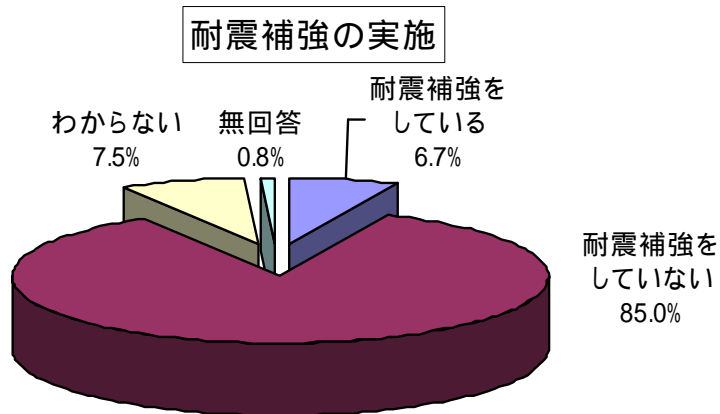


(7) 住居の建築年次は新耐震基準以降ですか。



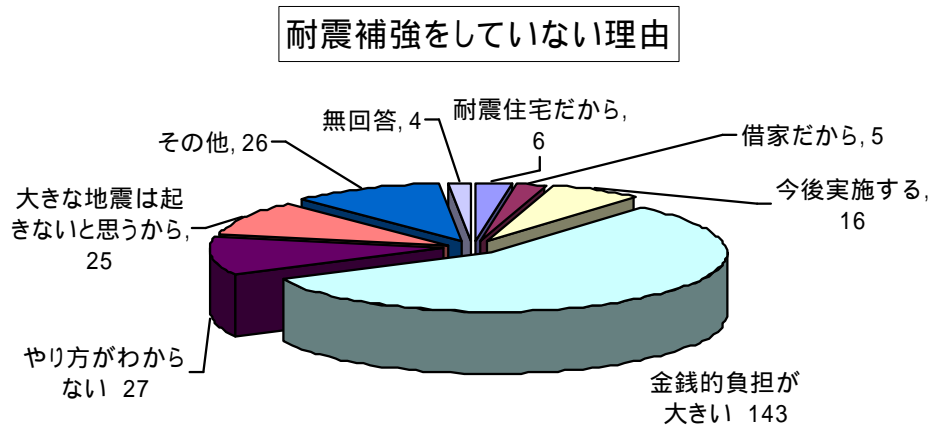
(8) 住居は耐震補強をしていますか。

新耐震基準(昭和56年5月)以前に建てられたと回答している方で、85.0%の方が耐震補強をしていないと答えています。



(9) 耐震補強をしていない理由は何ですか。(複数回答)

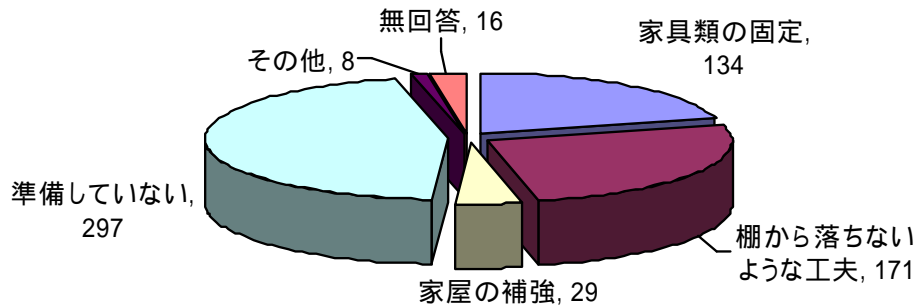
回答者の70.1%(143名)が「金銭的負担が大きい」と答えています。



(10) 家屋の耐震性や安全性の確保、家具類の転倒・落下防止対策は行っていますか。(複数回答)

回答者の52.4%(297名)が、「何も準備していない」と答えています。

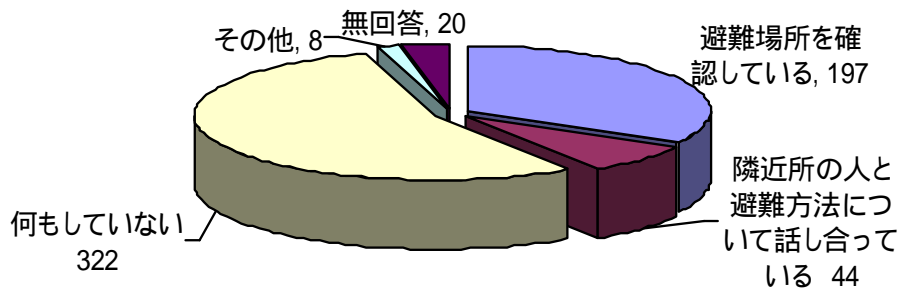
家屋や家具の耐震性や安全性の確保、



(11) あなたや家族は、避難しなければならない事態に備えて、どのような対策をとっていますか。(複数回答)

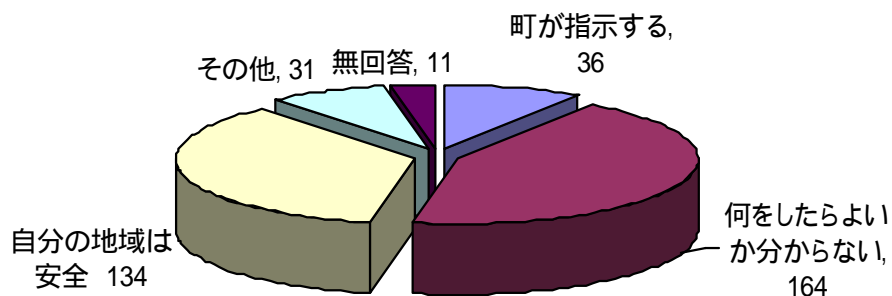
回答者の56.8%(322名)が、「特に何もしていない」と答えています。

避難事態に備えた対策



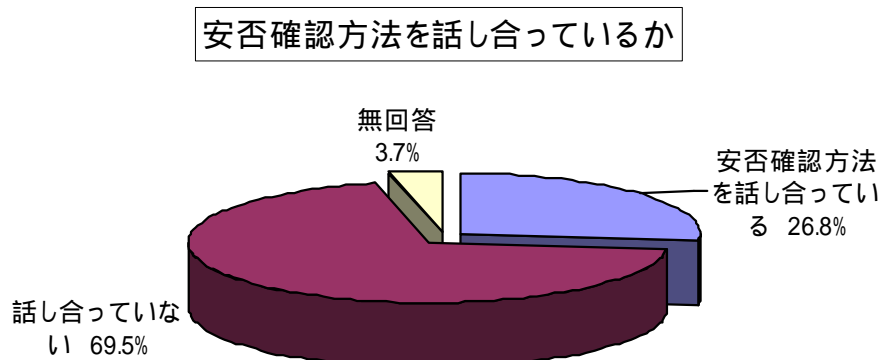
(12) 避難対策をしていない理由は何ですか。(複数回答)

避難対策をしていない理由

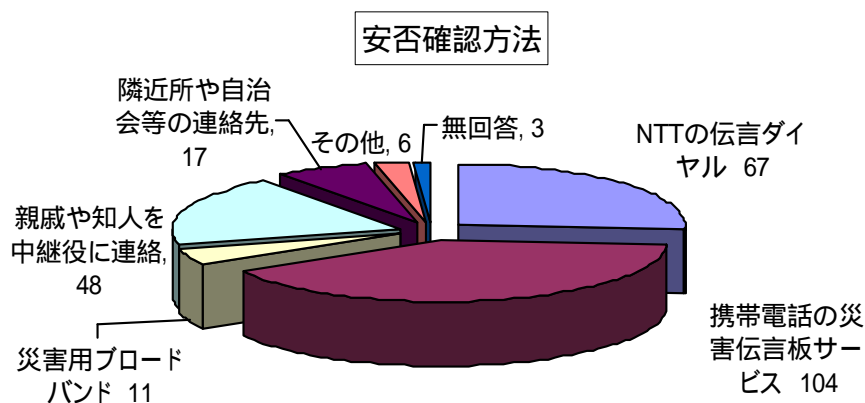


4 防災情報の伝達・収集

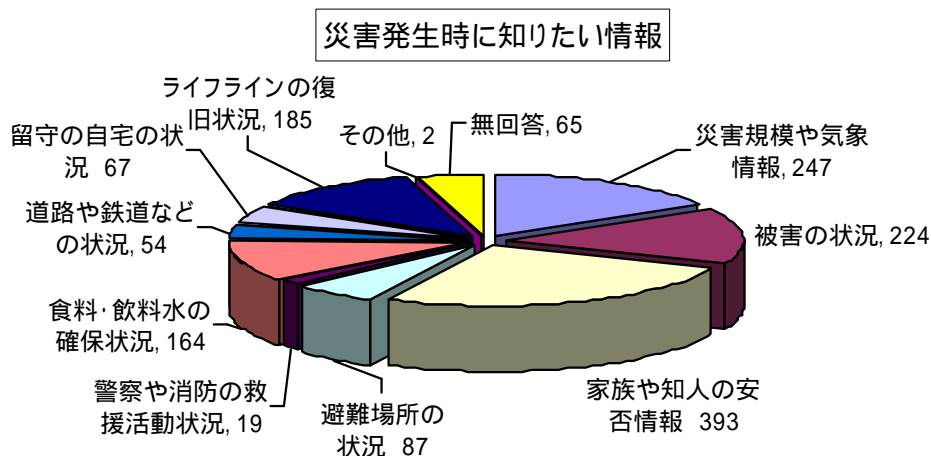
(1) 災害が発生した場合の安否確認方法について、家族や身近な人と話し合いをしていますか。



(2) 話し合った安否確認はどのような方法ですか。(複数回答)
「携帯電話の災害伝言板サービスの利用」が最も多い回答でした。



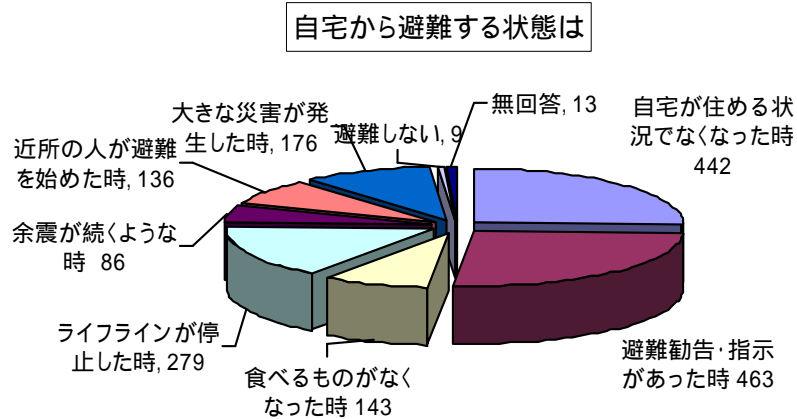
(3) 災害発生時、特に知りたいと思う情報は何ですか。(3つまで)
「家族や知人の安否情報」が最も多く、次いで「災害の規模や気象情報」、「被害の状況」、「ライフラインの復旧状況」と答えています。



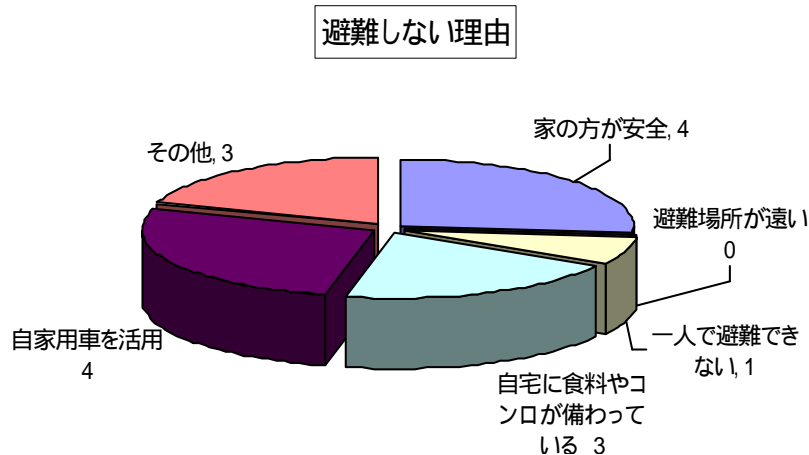
5 災害時の避難等

(1) どのような状況になったら、自宅から避難しますか。(複数回答)

「避難勧告・指示があった時」が最も多く、次いで「自宅が住める状況でなくなった時」、「ライフラインが停止した時」と答えています。

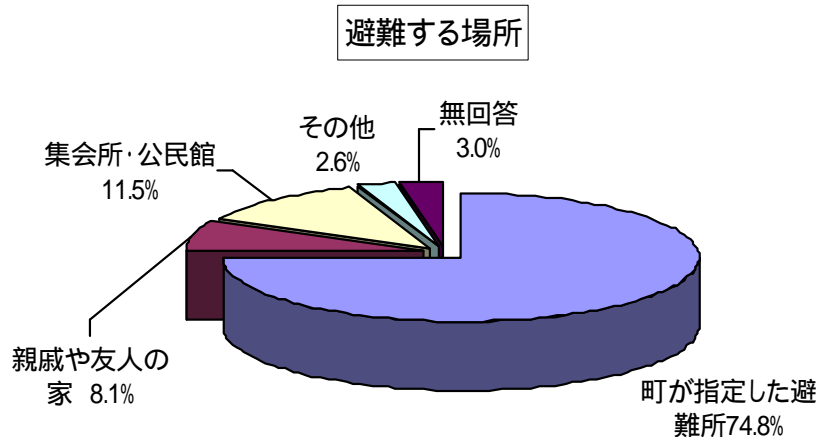


(2) 避難しない理由は何ですか。(複数回答)

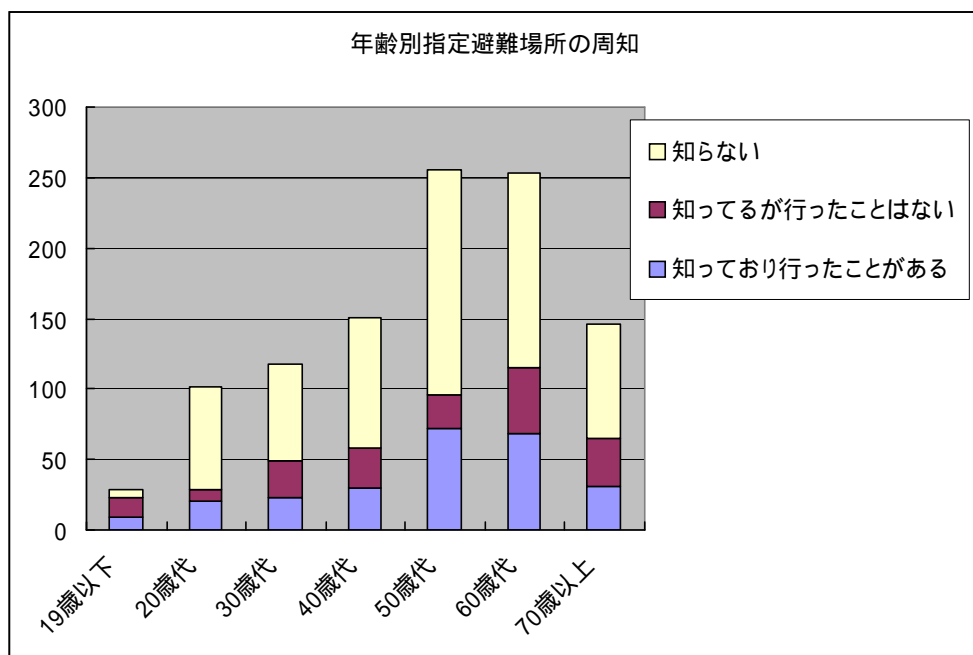
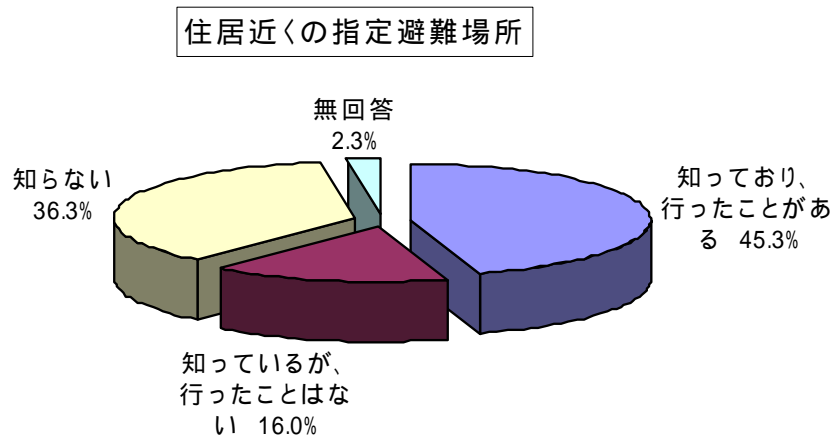


(3) 避難が必要となった時、どこに避難しますか。

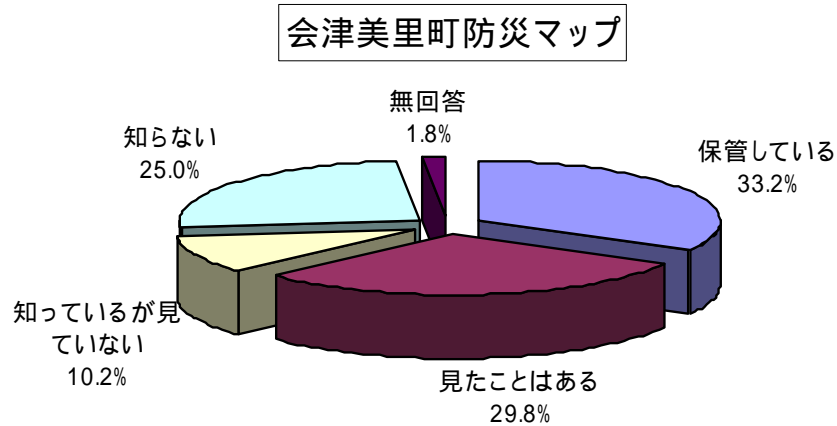
回答者の74.8%が「町が指定した避難所」へ避難すると回答しています。



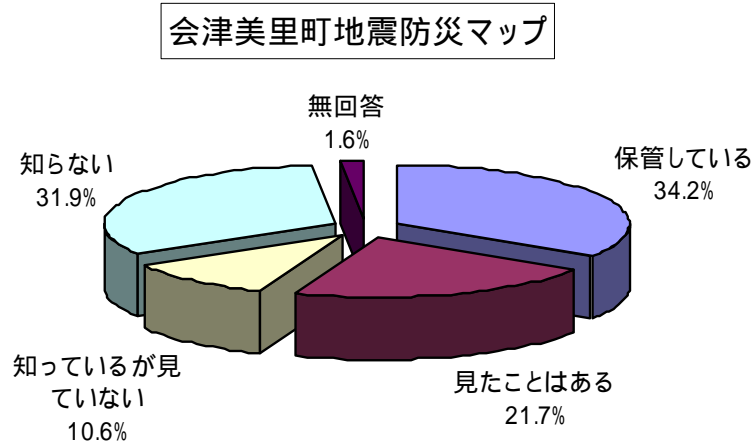
(4) 住まいの近くにある指定避難場所を知っていますか。
 回答者の61.3%が「指定避難場所」を知っています。



(5) 洪水や土砂災害のハザードマップを記載した「会津美里町防災マップ」を平成 23 年 3 月に作成し、配布しましたが知っていますか。



(6) 予想される地震による揺れ方や、建物倒壊の危険性を記載した「会津美里町地震防災マップ」を平成 25 年 4 月に作成し、配布しましたが知っていますか。



6 町民アンケート調査「自由意見」集計結果

(1) 自由意見数 171件

(2) 意見内容(件数)

ア 家庭での防災対策に関する主な意見等(14件)

会津地方は、今まで大きな災害がなかったために、何の備えもしていなかったが、少しずつ備蓄していきたい。

今を生きることです。災害のために準備しても無駄になってしまう。

最低必要なものを準備することは知っていてもなかなかできないので町で準備してください。

家族で話し合うことが必要と思っているが、なかなか機会がない。これからはしっかりと防災意識を高めて備えをしていきたい。

子ども(小学5年生)を一人で留守番させることが多いので心配です。児童クラブも小学6年までであると親も安心できる。

イ 防災情報の伝達・収集に関する主な意見等(44件)

役場広報で災害の起きた場所などを知らせたい。

普段の役場からの放送が聞こえない。実際災害が起きたときには大丈夫なのか。

情報は早く欲しい。とにかく早く正確な情報を伝えて欲しい。

停電になったときでも、災害の状況などを知らせる手段の確保が大切である。

町の放送が聞こえない。各家庭に受信機を設置してはどうか。朝・昼・晩に音楽を流すなど有効に活用して欲しい。

ウ 災害時の避難・避難所運営に関する主な意見等(27件)

避難所を地区ごとに集まって見に出かけるようにする。

近くの公園は、小さいのと何もないので天候を考えると避難場所になるとは思えない。

指定避難場所は、地区の人全員が入れるほど大きくないので、もしもの時は、他の場所かテントなどを準備して欲しい。

住民に対して近くの避難所がどこなのか。どのような場合に使うのか。基本的な内容・手順等の周知が不十分である。マップ等を配布するだけでなく、各地区に出向き具体的な対応について説明してはどうか。

災害時にどう対処すればいいのかわからない。

体の不自由な人が利用できる避難所を設置して欲しい。

簡易トイレは多めに準備して欲しい。

災害時要援護者の支援対策をしっかりとやって欲しい。

子どものミルクやおむつなど町で準備して避難所に置いて欲しい。

避難といっても家には高齢者(95歳)がいます。それを介護する私も70歳を超えています。災害が起きないことを祈るだけです。

道路などに避難場所への道順及び場所を目に付きやすいように表

示して欲しい。

指定避難場所は安全なのか。指定避難場所まで安全にいけるのか。

エ 防災訓練及び防災計画に関する主な意見等（８件）

防災の訓練、必要性ないのですか。住民が参加した実践的避難訓練を実施すべき。

避難訓練などしたことがないので、いざ災害が発生した特のことを考えると不安になる。少しずつ準備していきたい。

各種の災害を想定した訓練を実施する必要性がある。住民の危機意識の高揚と行政の対策の確認に結びつく。

平成23年3月の「東日本大震災」以上の地震は、生きている間は起こらないと安心している。

非常持出袋を町民に支給するか、安価で販売して欲しい。

年に1回くらいは、防災の日を決めて防災意識を高めるために防災訓練を実施して欲しい。

オ ハザードマップ等に関する主な意見等（７件）

部落座談会での話。ほとんどの人が見ていない。文書や資料だけではだめである。

点字バージョンやもっと理解しやすい小学生用など工夫して欲しい。

ハザードマップや防災マップは大きすぎて活用しづらいのでハンドブックにして欲しい。

カ その他の意見や要望（71件）

高橋地区の山側の道路は通行止めになっている。地震が発生し山が崩落し、川をせき止めたら大変な災害になる。

高齢化が進んでいる地区です。住民を守ってください。

今回のアンケートで危機意識の無さに気がついた。考える機会や避難訓練などの機会をたくさんつくってください。

今まで避難しなければならぬような災害を経験したことがないので自分の村は大丈夫と思っている。もう少し本気で防災のことを考えなければいけない。

災害に対する意識を高めていくことが何より大切である。また、災害時に活動する消防団員の確保や待遇の改善が必要だと思う。

防災意識を高め自ら災害から身を守る力をつけることが何より大切です。身近な集会所に非常食、毛布を備蓄するなどして町が率先して防災意識を高めて欲しい。

高田庁舎の耐震性は大丈夫ですか。災害が発生したときの職員への連絡網はきちんとできているのか。

宮川の雑木を伐採し、川の流れを良くし水害が起こらないようにすべきである。

東尾岐に避難所が欲しい。場所がら避難するタイミングがわからない。